

中国・香港・台湾の 現状と将来

社会主義体制が変革する中で、中国は香港が中国に返還される6年後まで現体制が維持できるのか、自由経済が中国に与える影響の結果は、近い将来に見えてくるであろう。

東京外国語大学教授 中嶋 嶺雄

私は中国や東アジアを専門にしているが、中国を語る場合に、大陸中国だけではなく、台湾や香港あるいは東南アジアの華僑社会などを含めた中国人社会の全体像を見る見方が最近はとくに必要になってきているのではないかと考えている。確かに、大陸中国は圧倒的な人口を持っている。したがって、そのサイズは巨大だが、これを経済活動全体として考えるとどうだろうか。

例えば日本を取り巻く貿易環境で見ると、このところ日本と台湾貿易のほうが、対中国貿易よりもずっと大きくなってきている。また、台湾あるいは香港の経済的な躍進によって、対外貿易総額では香港が一番大きく、次が台湾、大陸はその次という状況になっている。

中国の人口問題

人口は非常にアンバランスで、中国の人口はいまや、公式の統計では11億7000万人であり、我々は13億人位だと考えている。

この人口をこのままの状況で増大させていけば、

21世紀の初頭には20億を超えるのではないかという予測も出ており、非常に重要な深刻な問題になりつつある。一方、中国では1人っ子政策を断行しており、大変な人口抑制をしているにもかかわらず人口は増えている。

このことの矛盾は、より深刻である。男と女がいて1人の子供しかできなければ、人口は減滅していくはずである。それにもかかわらず増えているということは、1人っ子政策自体もうまくいっていないということでもある。また、これを続けることの社会的弊害や、さまざまな問題が起こっている。とにかく中国は、人口という最も基本的な問題だけをとっても、非常に大きな悩みを持っているわけである。

中国といえば一般的には、非常に広い揚子江の永遠の流れというイメージだが、より科学的な根拠で中国を見てみると、中国ほど狭い国はないと言っていい。人間の住める居住空間は日本列島の3倍位しかなく、あとは砂山とか禿山、砂漠など荒涼たる荒れ地が中国の全体像である。そして、森林の被覆率が非常に少ない。わが国は依然として70%が森林に被われている。3、4年前に「世界森林年」の

まれた理由を私は次のように考えるのです。すなわち16世紀までのヨーロッパでは、人間はいかんして生存をして行くか、民族間の闘争と、その民族をまとめるための宗教の信仰、その宗教間の争い、が主たるものだったでしょう。現代と較べて、人間の生活は余り面白いとはいえなかったと思います。宗教を中心とする生活の中から生まれた、絵画や音楽はルネッサンスの芸術として残っています。この時代の音楽は、宗教の祈りに近いオラトリオ(聖譚曲)のような単調なものでした。人々はこの単調なものに飽きて、変化のある刺激を求めていたのです。そこで生まれたのが、緩・急・緩の変化に富んだバロック音楽だったのです。バロック音楽のもう1つの特徴は、楽譜に裝飾音が使われていないことです。これは演奏者が作曲家の意を汲みながらも、自分で自由に音楽を表現できたのです。これは人々が自由を求める、創造性を重視する欲求の現れでもあります。

バロックの時代に、多くの偉大な科学者が生まれました。ガリレオ・ガリレイ(1564~1642年)、ヨハネス・ケプラー(1571~1630年)、ブレーズ・パスカル(1623~1662年)、アイザック・ニュートン(1642~1727年)、ロバート・ボイル(1627~1691年)、クリスティアン・ホイヘンス(1629~1695年)、ゴットフリート・ライプニッツ(1646~1716年)、ジェームス・ワット(1736~1819年)等々のように産業革命の基礎になった、科学者ばかりであります。

これらの偉大な科学者達は、仕事に疲れたとき



は、絵画を觀賞し、バロック音楽を聴いて楽しんでに違いないと思います。自然に右脳が活発に働くようになったのです。最近の有名な科学者でも音楽を好む人が多いのはよく知られています。アインシュタイン(1879~1955年)は余暇にバイオリンを演奏していました。日本の科学者にも楽器を演奏する人が多いのは、科学することと、音楽とが何か引き付けるものがあるように思います。

1986年に発足した、我が社のリコーフィル・ハーモニーオーケストラの団員は現在、総数69名、家族団員や団友を除くと、49名です。クラシック音楽を聴き、絶えず楽器を演奏している人達ばかりです。この49名の中のなんと36名(74%)が実は、研究所や開発部門で働く技術者なのです。

技術者だから、必ずしも創造性があるとはいえませんが、少なくとも事務系の人達よりも、創造性を発揮することが期待されています。私はリコーフィルの36名の技術者が本業の仕事の中で、より創造性を発揮した成果を挙げて欲しいと願っています。それがクラシック音楽と右脳の間接関係を証明することになるからです。

- 専任職群：その道のエキスパートで業務遂行のプロ
- 総合職群：総合的な職域で広範な職務経験を経るか、または高度な専門知識をもち、企画開発的業務を遂行する
- 担任職群：主として技能的職域において特定分野に精通し、そのシステムの中で業務遂行の要となる
- 一般職群：限定的な職域において、日常的業務を遂行する

職層を上下に4分割し、上から経営職層、上級職層(以上非組合員)、基幹職層、社員職層。職層の変わり目を厳しく見ることになる。

昇格審査、人事評価、自己申告、ローテーション等の、一連の制度の整備、運用に伴い制度の趣旨の浸透、教育制度の再構築がこれからの課題となる。

(本稿は本年6月21日の社企業研究会「明日の人材育成を推進する会」での講演内容を加筆・修正したものである。)

調査によると、中国の森林被覆率はわずかに12%前後である。ということである。中国の山にはほとんど木がないということだ。江南地域に行けば非常に緑が豊かだというのが、中国の奥地まで入ったり、ソ連から飛んだり、蒙古の方から来たりするとよく分かるが、実に緑が少ない。

そこにこれだけの人口が存在するわけだから、人間が住める空間には人がいっぱい溢れているということになる。

そして中国の基本的な問題は、依然として産業構造の転換が進まないことである。農業人口が80%を占める宿命的な構図は、改革・開放を盛んに鼓吹しながら変わっていないのである。日本は本当の農家は数%しかなく、兼業農家を入れても10数パーセントを切っているわけだから、いかに中国が巨大な農業国家であるかが分かる。

そうすると、わずかに残っている耕地や平地の緑あるところは農地であり畑であるから、都市およびその周辺は非常な人口集中地帯になってくる。したがって、どの断片をとっても、人間というよりも人間群がわいて出てくるという感じがするのは、その理由からである。

改革によって動き始めた中国社会

最近、中国では改革とか開放と言っているが、ひと口に言えばこれは何なのか。エズラ・ボーゲル氏が広東について非常に分厚い本を書いている。彼は、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』で有名になったが、もともと中国研究者である。彼は広東に非常に詳しく、広東が共産化したときにそれを調査して本を書いたのが彼の処女作である。

彼は今回、改革、開放下の広東を徹底的に調べて本を書いており、私は最近それを訳している（『中国の実験——改革下の広東』、日本経済新聞社）。広東がどうなっていくかについては後ほど述べるが、改革とか開放とはいったい何なのか。煎じ詰めて分かりやすいといえば、革命国家において金を儲けることが禁じられていた中国において、金を儲けてもいいということになったということである。つまり、



● なかじま みねお——昭和11年松本生まれ
同35年東京外国語大学中国科卒業 同40年東京大学大学院国際関係論課程卒業 同52年教授現在に至る 同大学海外事情研究所所長等兼任 中国を中心とした著書多数あり（『北京列強』『中国に呪縛される日本』『中ソの戦略・日本の選択』『歴史が求めているものは何か』など）

資本主義的なインセンティブを供与されたということなのだ。

これが、この10年間の中国社会における最大の変化だと言っていると思う。ひとたび資本主義的なインセンティブ、つまり、金儲けをしてもいいと許されたとたんに中国社会は大きな変化を始め、金儲けのことしか考えなくなったのである。

元来、中国人は非常に勘定高く、金を儲けることをむしろ美徳と考える。

そのような金銭感覚をもともと持っている中国人に対して、共産党の天下ではそれを許さなかった。しかし、許さざるを得なくなったのがこの10年間である。そして金儲けを許したとたんに、あれほど毛沢東語録を振りかざして、中国共産党のイデオロギー学習をやっても動かなかった中国社会が動き始めた。

本当に広東の山の中まで変わり始めた。この変わり方は非常に急速だが、みんなが創意工夫をして金を儲けようとし始めている。また、少しでも金の儲かるところに移動し始めたのである。これが中国社会の大きな変化だと思う。

金を求めて都市に集中する人口

中国社会では、300年経っても隣は隣であるのが普通であった。東京のように流動の激しいところと違い、社会的モビリティが非常に欠如した伝統的な社会であって、それが中国の悠久の農村の姿だった。

それがこの10年間で急速に変わってきた。従来、中国では、県を出るためには通行証が必要だったが、その通行証がこの80年代になってなくなり、基本的にどこへでも自由に行くことができるようになったのである。そのとたんに、たとえば広東省は香港に近いこともあって改革・開放が進み、非常に所得水準が高くなっていった。そうすると、広東に行けばメシが食えるということで、ワーッと広東省の広州に殺到する事態が起こった。

いちばんひどかったのは一昨年の春節一旧正月一には1日10万人が広州に殺到した。広州当局は徹底的に取り締まって農民を押し返したが、それらの農民たちは広東省の山奥からだけでなく、四川省や広西チワン自治区、あるいは湖南省からも出て来た。

都市への移住抑圧・政策

現在、少しでも金のあるところに行こうとする人々が、1日に1億人移動しているとみられている。しかし中国社会のトランスポーテーション、インフラストラクチャーは旧態依然たるものであるから、皆さんが仮に中国をご自分で旅行しようとするの大変なことである。

中国社会は、依然として非常に混乱状況にあるわけだが、これを具体的な事実として見てみると、農村から都市へ殺到する人口が増え過ぎて非常に困っている。昔から中国ではそうだが、都市と農村では何といっても都市のほうがよく、オアシスみたいなものである。

そこで、農村から都市へ出ることを防ぐために当局は、この春から徹底的な抑圧策をとっている。まず、普通の人は都市に戸籍を移すことができない。一時的な出稼ぎは追い返され、追い返されればまた出て来るということを繰り返しているが、たとえば福建省の廈門の公安局が3月25日に出した通達によると、農村から都市に移れるのは、次の条件を満たした者でなければならない。①重病で農村生活が困難なもの、②親や親族が農村にいない18歳以下の子女、つまり、身寄りのない18歳以下の子女や病院に入る等の理由があれば、都市に移ってもいいという

ことである。③都市に45年住んでいるもの、したがって、45年も都市に住んでいること自体がかなり高齢者である。次に、④職歴が25年あり、都市での結婚が5年以上の者で、農村での生活が困難な配偶者、もしくは18歳以下の子女。つまり、旦那がずっと都市にいて別れ別れに住んでおり、しかも結婚歴が長い配偶者は、年を取ると旦那のところに来てもいいということである。⑤婚歴が長く子供のない夫婦で、子供ができないという医師の証明書のある35歳以上の女性、もしくは1.7歳以下の子供を持つ女性である。中国ではいかに1人っ子政策をやっているかということだが、子供ができないという証明のある女性であれば都市に来てもいいとなっている。

ただし、この条件に合っても、すぐ都市に来れるわけではなく、4月5日までに証明書をつけて申請すれば、許可証を得る可能性があるという通達である。これほど厳しいことを現実に中国ではやっているわけだ。

いつまで現体制が維持できるか

このような中国社会はいったいどうなのか。基本的に中国は1つだと言っているが、1つの党の指導のもとで1つの方向だけではやれなくなってきているのが現実であろう。何とか1つの体制で、1つの党で中央が集権的にコントロールしようとしているところに、いまの中国の根本的な無理があると思う。

そのような無理を続けていけば、ご承知の天安門事件のように学生たちの民主化要求が起こってくるわけで、これは一種の多元主義の要求なのである。中国社会はもともと多元的な価値観を持つ社会であり、それを共産党の一元的なコントロールのもとに置くこと自体が無理なのだが、それを何とか毛沢東の威信でやってきたのである。しかし、それがもう単に政治的だけではなく、社会的にも経済的にも限界点に達していると言えよう。

これが、今後の中国を考える際の根本的な問題になってくるのではないかと思う。もちろん天安門事件のあと、依然として中国は厳しい締めつけをやっているし、学生たちに対するコントロールには大変

なものがある。この間の天安門事件2周年の時に北京の学生たちが小瓶を投げつけ抵抗運動をしたが、あれほどコントロールしていてもなお、小瓶を投げつけたのだ。この小瓶は、鄧小平のシアオピンと小瓶のシアオピンとの語呂合わせなのである。

そのような状況のなかで中国の現体制を維持できるかどうか、ここ数年のうちに何らかの結論が出てくるのではないかという気がしている。というのは、あの天安門事件を上から抑えつけることができたのは、1つには軍が最後には力を握ったこともあるが、軍がなぜ、あれだけ力を持つことができたのかということも含めて、何とんでも鄧小平や陳雲など革命第一世代の持つ権威があると思う。このことは、中国的な社会では無視できない。一種の家父長体制的な権威だが、抗日戦争を戦い、国境内線を戦って建国し、毛沢東政治をも棚上げするようなかたちで、いまの鄧小平たちが存在してきているわけである。したがって、彼の一喝は大きかった。くちばしの黄色い若者や知識人が何を言うかということであろうし、何とんでも自分たちがつくってきた国である。

その点はゴルバチョフにしてもエリツィンにしても、レーニンから数えると革命第三世代であるから、その辺はやはり違うだろう。東欧の指導者もだいたいの第二、第三世代だが、中国の場合は、東欧が崩れ、ソ連が崩れかけているにもかかわらず社会主義を守っている。守っているどころか断固として、まだ社会主義だと言っているわけである。

一方で、先ほど述べたように資本主義的なインセンティブを許さざるを得なくなっている。社会の内部が変わってきているにもかかわらず、上部構造は依然としてマルクス主義であり、計画経済主導であり、社会主義がいちばん正しいと言っているわけだ。それは非常に大きな矛盾だが、その矛盾をとりつくりつつ押さえつけているのが、鄧小平の権威である。

その鄧小平はすでに87歳であるから、どう考えてもここ数年のうちに革命第一世代の退場が出てくるだろう。鄧小平の死に待ちのような状況の中、政治権力は決して透明なものではなく、鄧小平に近くよりも、むしろ距離を置こうとし始めている。これが今後の中国にとって、非常に不安ではないかと

いう気がする。

中国は人口が多いから、依然として1人当たりGNPは非常に低い水準にある。その中で沿岸地方はかなり発展してきており、その格差は非常に大きくなってきている。しかも最近では地方の独立国化の動きがあり、先ほど述べた一元的な中国が、だんだんそうではなくなりつつある。

例えば広東省は、過去10年ぐらい2けたの経済成長を続けてきており、かなり貧しかったのが、今は非常に豊かになってきている。しかも、広東省の場合は工・農業総生産がかなり高くなったにもかかわらず、税金の北京への上納額が非常に少なく10%であり、90%は省に留保する権利を持っている。

だから75%を北京に持っていく上海の人たちは北京に対して非常に不満が多い。自分たちがこれほど貢献しているのにという思いがあるわけで、最近、上海グループと言われる江沢民など上海出身者が大きな顔を始めたのもそこにある。

上海人と広東人は昔から仲が悪く、今もうまくいっていない。広東では、葉劍英の息子の葉選平がこの前まで省長をやっており、断固として頑張っている。これを中国では「諸侯経済」と言う。諸侯が各藩に蟠踞しているということで、「諸侯経済を打倒せよ」が北京のスローガンになっている。このことは、いかに地方が分権化しつつあるかということだと思う。

広東がこれほど発展したのは、いうまでもなく香港の影響である。特に珠江デルタ地帯の深圳は数千戸の小さな寒村にしかすぎなかったのだが、今は深圳に農村からたくさん人が出て来ており、昼間人口が150万から160万の大都会になっている。深圳の経済特別区は改革・開放のモデルだと言われているが、何とんでも香港に近い。深圳の近くの宝安などを通して広州に行くわけだが、この珠江デルタのいちばん内側の部分が非常に豊かになって、香港にかなり近い存在になりつつある。香港の資本がどんどん入り、外国資本もかなり入って北京などよりも高い賃金を払ってくれるから、広東一帯が非常に活気づいてきている。

いままで毛沢東思想を掲げて、「中国がいちばん正

しい”と言ってきた自分たちは井のなかの蛙であって、植民地と見下げていた香港が世界の活力を集め、情報、ハイテク、ファッションすべてが、まったく別世界のものであることが彼らにも解ってきた。初めは1台のテレビをみんなで寄ってたか見ていたが、華僑からもらったり、出稼ぎに行ったりして、みんながテレビを持てるようになり、テレビの電波は香港から自由に入ってくるので、二度と後戻りできない社会になってしまった。共産主義や毛沢東思想が完全にどこかへ行ってしまって、皆が儲けることを考え始めたことに、中国の1つの大きな変化があるわけである。

もはや後戻りできないとすれば、北京中央が社会主義を堅持し、しかも地方と随分違ってきていることと関連して、いったい中国はこれからどうなるのかという問題が出てくる。その意味で中国は、広東辺りから大きな変化が出てきていると言っていると思う。

香港の現状

香港については、1997年7月1日を期して中国に返還されるわけだから、これから6年でどうなるのかという問題がある。香港は経済的には非常に活気を呈しているし、1人当たりGNPは1万2000ドルで大陸の40倍近く、日本のサラリーマンとあまり違わなくなってきた。貿易総額は世界の11、12番目の国になっており、非常に豊かな経済的活気を呈しているわけだが、この香港をひと皮むいてみると、中は非常に動揺している。

それは、大陸に回収されると動きがとれなくなるのではないかという恐れである。特に天安門事件の影響は非常に大きかった。香港の人々は、その日の糧を求めただけで未来を考えることをしなかったのだが、あの天安門事件で初めて未来を考えざるを得なくなったのである。彼らは、「きょうの北京が、あすの香港」と思い始めた。

香港の人口は600万人近いが、そのうちの200万人がああ時のデモに立ち上がった。これは画期的なことであった。香港の人々はいままで政治に積極的に

参与することをせず、団結するようなことはなかった。彼等の不安の1つの反映としては、このところ毎年、数万名が海外に移住しており、あと6年のうちには100万人近くが海外に移住するのではないかと言われている。

そうすると、中国に返還されても、まさに香港経済を支えてきた中間層がすっぱり抜けてしまうという問題がある。ある日本の銀行の香港支店では、現地のローカルスタッフを400名雇用しているが、そのうち150名が毎年辞めている。

香港のその銀行に就職できるのは香港のエリートだが、にもかかわらず150名が辞めて、カナダやオーストラリア、アメリカなどへ移住していくということだ。

統計によると香港から移住していくのは、医師、薬剤師、教員、弁護士などのビジネスエリートである。その意味で、香港の将来は不安があると言わざるを得ないだろう。その不安をかき立てた大きな問題が、去年、香港において2つ起こった。

1つは5月に起こった。香港はイギリスの植民地で総督がいるが、影の総督、あるいは赤い総督と言われた新華社香港分社の許家屯支社長は80年代の初頭に北京から任命されてきて、本当に肩で風を切って香港を闊歩していた。許家屯はたいへんな勢力を持っており、やがて彼が返還後の特別行政府長官、最高指導者になるのではないかと言われていた。ところが、その彼が去年の5月にアメリカに亡命してしまったのだ。

この事件を中国当局は一所懸命に隠していたが、もちろん分かってしまう。初めのうちは亡命とは言わず一身上の理由ということであったが、結局は亡命であって、彼は党を除名されている。

あれほど赤い中国の総元締めとして君臨した許家屯が、なぜ自らアメリカに亡命したのか。しかも、いかにも中国人らしく、彼は亡命に際して一族郎党全部、自分の娘婿までアメリカに連れて行った。その彼が亡命した理由を分析することによって、最近の香港の情勢が分かると思うが、1つは、彼は趙紫陽と非常に近かった。天安門事件のあと、趙紫陽は党の最高指導者でいながら失脚したが、趙紫陽と近

かったということは、同じ共産党ではあっても改革派であったということだ。したがって、趙紫陽の失脚と連関していることが1つの理由である。

もう1つは、天安門事件のときに香港で起こった200万人デモを取り締まらなかった責任を問われたことである。趙紫陽に近いとすれば、取り締まらないのが当然であろう。

また、おそらくこれがいちばん重要だと思われるが、天安門事件以降、多くの中国の知識人や学生生活動家が海外に亡命している。ウーアルカイシ君や、この間日本に来て話題を投げた方励之氏などもそうだ。そのほか柴玲という女性民主化運動家などたくさんの人々が海外に亡命していった。彼等亡命者はおしなべて香港を経由して海外に出ていっているのだが、それを取り締まらなかった、保護したという理由もある。

そしてもう1つの問題が12月に起こっている。香港を支えてきた2つの大きな柱の1つは、貿易商社のジャーリン・マジソン商会であった。ジャーリンもマジソンももとをたざせば山師のような人であって、イギリスの東インド会社に雇われたりしながら、アジアでひと儲けしようとはっつき歩き、アヘンを中国に売り込んで儲けていた。

そのジャーリン・マジソン商会は1984年、つまり、鄧小平とサッチャーが香港の将来について交渉し始めたときに持ち株会社をバミューダに移し、香港からいつでも退ける態勢をつくっていた。このことは当時の香港の人たちにとって非常に深刻であった。

ジャーリン・マジソン商会は貿易のほかにもう1つ、特に戦後は金融でもっていたのだが、この元締めは香港上海銀行である。これは香港通貨の80数%の香港ドルを発行している準中央銀行であるが、香港島の真中に新宿の新都庁舎を不格好にしたようなビルを巨費を投じて2、3年前に竣功したばかりであった。香港に新しいビルを建て、絶対に香港と運命を共にすると言っているながら、この12月に持株会社をロンドンに移したわけである。これもまた香港の人たちには非常に深刻であった。

私は香港にもよく行くし、香港の将来について国際会議が頻繁に開かれているのでよく出席している

が、香港の人々や大学の教授たちは、おしなべて香港の将来について悲観的である。日本の企業や日本の総領事館などはどちらかといえば楽観的だが、何といっても日本はいつでも引き揚げられるからであろう。製造業は香港にそれほど投資しておらず、投資しているのはほとんど金融や流通である。最近では流通資本が随分入っているが、いざとなれば引き揚げ、あるいはそれまでに儲かるような態勢をつくっているだろう。

香港の人々があまりにも悲観的なことを言うので、私は彼らに、ちょっと待ってくれと言っている。香港だけを見れば悲観的になろうが、中国大陸全体あるいは広東省を見てみると、香港の影響で広東がよくなっているのは事実である。現に香港ドルは、世界の為替市場ではほとんど取り引きされていないローカルカレンシーであるにもかかわらず、中国の人民元に比べると非常に強い。深圳などでは香港ドルでなければ通用しないぐらい人民元を駆逐しているのみならず、広州一帯では香港ドルが通用していて、還流されていないのだ。3分の1は戻ってこない。広東省は香港ドルの支配下になっているわけである。返還まであと6年とはいえ、それまで中国の現体制がもつのか。もしかするとこの6年のうちに崩れるかもしれない。一方、香港の影響で中国社会は内部からどんどん変わりつつある。同時に、ソ連を見ても東欧を見ても、社会主義は解体し始めており、その大きなうねりが一方にあるのである。

この両方を考えればそれほど悲観することはなく、もっと自信を持てと、逆説的に勇気づけているような状況である。香港の人々が非常に動揺していることは間違いない。

ただ、今後の中国が果たして香港返還までもつかどうか、どちらが崩れるのが早いか、そのような事態が中国大陸にも時々刻々と迫ってきているのではないかという気がする。

台湾の発展と中国への影響

最後に台湾について述べるが、最近では日本の新聞にも台湾のことがだいぶ出るようになってきた。い

いわゆるNIESと言われる新興工業諸国、あるいは新興工業経済地域のなかで、いちばんパフォーマンスのいいのが台湾であり、1人当たりGNPが8500ドルになっている。香港よりも少し落ちるが、香港が人口600万人であることに對して台湾は2000万人の人口を持っているのだから、たいへん立派なことである。

しかも、台湾の貿易総額は日本の4分の1である。日本はいま世界最大の貿易立国と言われているが、台湾は1500億米ドルぐらいの貿易総額を持つようになった。また、台湾にとって非常に成績がいいと思えるのは、外貨準備高が世界第2位であることだ。いま台湾の外貨準備高は七百数十億米ドルで、アメリカを追い抜いて日本の次ぐらいにいる。ただ、日本の場合は民間が外貨をかなり持っているの、それを入れれば3000億米ドル位になるから台湾はその3分の1位ではあるが、それにしても非常にいい成績だと言えよう。

中国大陸は13億近い人口を持ちながら、最近ようやく貿易が堅調になってきて200億米ドルぐらいの外貨である。台湾の人口はその60分の1であり、1人当たり外貨準備高は世界一だ。したがって、外国を旅行すれば、台湾の人がいちばん金持ちということになってきている。秋葉原や新宿の専門店に行ってみると分かると思うが、北京語ではなく台湾語のテープが流れていて、いかに台湾のお客が多いかを示している。

そのように経済が堅調であるうえに、李登輝というたいへん立派な台湾人が総統になってかなりの政治改革をやっている。李登輝氏は京都大学に学んだ、日本人以上に日本語が上手な非常に親日家で、日本にとってもありがたい方である。たいへん端正な日本語を使って、西田幾太郎などについては非常に造詣が深い。

彼は非常に優秀で台湾大学の教授を20年間やっていたが、この間にコーネル大学で一学徒としてPhDを取っている。このときのPhD論文は、台湾の農工間の資本移動に関するもので、アメリカ学位論文の最優秀賞に輝いている。そのような方が蔣経国のあとに台湾に出てきたわけである。もっとも蔣経国が彼に目をつけたわけだが、李登輝氏は台湾人であり

ながら、国民党の最高責任者として、台湾が台湾として長期に存続することがいかに必要かを考えているようだ。

最近、国家統一綱領をつくり、大陸との関係を長期的に持続していくことによって、大陸が変わるのではないかという政策を立てている。しかも国内的には野党の民主進歩党を許し、戒厳令も取り払った。また、中国を敵国視する情報も最近はなくしている。

その意味で非常に民主化が進んでいるわけだが、西側諸国の一員としてこの20年間、世界から孤立させられている中で立派にやってきたことは見事なものだと思う。この台湾の影響が、実は大陸にますます強く出ている。この間私も福建省を見てきたが、今後、福建省は台湾を抜きには考えられないだろう。

福建省の省都福州の南に閩江という川が流れているが、閩江から北は閩北、南は閩南という。いわゆる福建語は閩南語であり、それが台湾語でもある。閩北は言葉が少し違うし、閩江から10キロぐらい離れると言葉がみんな違ってくるが、福建省の南の、台湾にいちばん近い廈門一帯は全部、福建省の世界である。

言葉が同じであり、先祖が同じだということの意味は非常に大きいのだが、その台湾が中国に対してどのような政策をとっているか。いろいろあるが、いちばんはっきりしていることは、天安門事件が起こって西側諸国が中国を制裁し、観光客もほとんど中国に行かなくなったときに、李登輝氏は実に賢明な政策をとった。このようなときにこそ大陸に行つて来いと、近親訪問、親族訪問ということで台湾の普通の庶民を大陸に送り込んだ。

そのために、昨年1年間だけで100万人の台湾人が大陸を訪れており、これは実に大きいと思う。昨年は香港辺りには外国人はほとんど居らず、台湾のお客だけでもっていたのである。彼らはたくさんの製品とお金を持って地縁、血縁のネットワークで散らばって行くわけだが、その大部分は福建へだった。

この影響が非常に大きいと同時に台湾の資本家はいま、あり余る外貨をいかに投資するかという国家の政策とともに福建省に投資している。廈門などでは台湾の金持ちのために別荘を開発したりマンショ

ンを建てて、台湾さまざまという感じである。国民党反動体制下にあつて台湾はわれわれが解放すると言うどころか、逆になっているわけだ。

福建省の庶民には、自分たちよりも台湾経済のほうがはるかにうまくいっていることが分かっているから、最近、中国当局は“台湾崇拜思想の克服”をスローガンにしている。

ということは、将来、福建省はますます台湾の影響下に入っていく、香港は広東というかたちで、華南経済圏はいまの中国と違った方向に歩いていかざるを得ないのではないかと思う。厦門からフェリーに乗ってコロンス島に行き、山の上の日光岩を登ると金門島が見えるが、その金門島には「三民主義統一中国」と書いてある。7キロしか離れていないので、天気よければ望遠鏡で見えるのである。

最近、台湾では新しい三民主義—自由・平等・均富—と言っている。孫文は民族・民権・民生と言ったが、台湾では自由・平等・均富と言っているのだ。実は大陸のほうが富の格差は大きく、幹部や特権階級は富んでいるが、台湾は日本と同じように中間層が非常に多くて、それほど金持ちはいない。したがって、もしかすると21世紀には、新しい三民主義が大陸にできるのではないかと思っている。これは決して冗談ではなく、そのような時代がくるかもしれない。

市場経済の波及が社会主義を崩す

冒頭に述べた中国のいろいろな混乱、民主化、地方分権化など、今後、中国はいろいろな試練に立たされざるを得ないことを考えると、中国が台湾を解放し、香港を回収するというのではなく、香港や台湾が中国を変えていくというアングルが必要ではないかと思うのである。

これは結局、自由経済という市場経済の強さだと思う。中国は社会主義体制をとっているわけで、その点で台湾や香港の市場経済が結局は強かったということである。水は高いところから低いところへ流れていくように、経済の強いところの影響が広まりつつあるわけだ。そして、大陸はたまたま資本主義

的なインセンティブを許したのである。このことの意味は大きく、ある意味で鄧小平は自ら天につばを吐いたようなかたちとなった。自らの改革政策のために最終的には中国共産党体制、社会主義体制がとり崩されていくのではないかと思うのである。それはそれほど遠い将来のことではなく、21世紀までのあいだに年々、そのような変化が見えていくのではないかという気がしている。

世界を見てみると社会主義の国はほとんどなくなってきており、東欧は全く社会主義ではなくなった。ワルシャワ条約機構もコメコンもなくなったし、ソ連も半分は社会主義ではない。エリツインのソ連など、まったくそうではないソ連だという気がする。

そのエリツインのすぐ下にいる同土にモスクワ市長のポポフがいるが、彼も去年の11月に台北を訪れて本当にびっくりしている。時代は変わったものだと思うが、ソ連革新派のポポフ市長が台北を訪れて、繊維製品にしても雑貨にしても電気製品にしても、ソ連にはないものが台湾にはたくさんあるのを見てポポフはすっかり台湾に感激したようだ。

そしてポポフ市長は自分がいかに感激して帰ってきたものだから、11月下旬にはモスクワ市議員らを台北に送っている。このようなことを考えると、やはり市場経済の持つ意味はきわめてソ連社会の変化を促すうえでも大きいのではないかという気がする。

(本稿は本年7月2日、企業研究会「企業経営懇話会」7月例会での講演内容を加筆・修正したものである)

October, 1991 **10**
Vol. **808**

Business Research

●特集

経営意思決定と組織風土革新 ～これからのトップ・マネジメントの役割と機能～

研究論文：“社会の中の企業”とトップ・マネジメント 立教大学教授 土方 文一郎

ケース：東京ガス／山之内製薬／ニチアス

グローバル・
トップ・インタビュー 外国企業での異文化経験の迫力 (株)東芝取締役・東芝アメリカ社取締役会長 山口 匡男

風土改革 企業理念「INAX 5」と人材育成 INAX

企業福祉 ライフサイクルセンターと生涯教育支援体制 鐘淵化学工業



B·R·I | 社団法人 **企業研究会**

Business Research Institute Inc.